

投資情報

ウィークリー

2024/04/01



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2024年4月1日号
調査情報部

相場見通し

■先週（～28日）の日米株式市場

先週の米国株は、主要指数がまちまちの展開で、NYダウ、S&P500が過去最高値を更新する一方、ナスダックは0.3%、SOX指数は0.06%の下落率。米景気の底堅さやウォーラーFRB理事の発言などが材料視され、早期利下げ観測がやや後退したものの、景気敏感株が堅調だった他、原油高を好感してエネルギー関連株などが買われた。EUがデジタル市場法に違反しているかを調査すると伝わったメタ、アルファベット、アップルなどが軟調だった他、アーム・ホールディングス、エヌビデオなどが売られた。

先週の日本株は、年度末の需給要因から神経質な展開となった。週初から調整気味の日経平均は、権利付き売買最終日に一時41000円に迫る高値を付けたものの、落ち日には594円安となり、週間では1.76%安（TOPIXは同2.22%安）。脱デフレ期待などから不動産が買われた他、電力株や防衛関連株なども賑わったが、東急、富士通、日産自、セコムなどが個別で大幅安に。なお、日経平均は、3月期末の配当落ち幅（265円程度か）を埋めて、配当付き最終日の終値（今年は40762.73円）を早期に回復出来るかに注目する。例えばアベノミクス前半の2013年、14年は落ち日当日に、昨年は2日で回復し、年間の騰落率も良好だった（90日以上かかった2022年は年間騰落率が▲9.37%）。

■今週のポイント

1日公表の3月日銀短観は、大企業・製造業DIが4半期ぶりの悪化見通し（但し、一時的要因の影響か）。一方、インバウンド増による大企業・非製造業DIの改善が見込まれる。また、GDP統計などでみられた昨年までの設備投資は期待外れなものであったが、企業業績堅調見通しと春闘の状況、緩和的な金融環境と人手不足感の継続などを背景に、短観の24年度設備投資計画がポジティブに出ると想定する。そうなれば、日本株の強気材料がまた一つ増えるとみている。

米経済指標も重要。1日にはISM製造業、3日には同非製造業が予定される。2月は両指数ともに想定外に落ち込んだが、3月は改善が見込まれ、月後半から本格化する日本の製造業の業績拡大期待に繋がる可能性がありそう。また、3月29日発表のPCEデフレーター、週末の3月雇用統計、翌週発表の3月CPIなど、インフレ指標に対する投資家の警戒感は根強いだけに、これらが市場予想並みなら、米大型IT株や半導体関連株の押し目買い、日本株指数にも好影響が出よう。

■今週の日本株見通し

今週は、名実ともに新年度相場入り、短期過熱感、また為替介入の警戒などもあり、国内投資家中心に利益確定売りが先行しやすそうだが、日本企業の構造変化から個別銘柄の好材料（上方修正、増配、株主還元強化、価格転嫁など）が出てくると想定、海外投資家の中期的な買いも期待され（右図を参照）、押し目買いで対応したい。中でも、先週に続き脱デフレ期待（内需）関連に注目する。具体的には、1日のしまむらを皮切りに2月期企業の決算発表が今後本格化することから消費関連、不動産や建設、テレビ、ガス、通信、サービスなども。（増田 克実）



投資のヒント

☆TOPIX1000 採用 3月決算で QC 予想による 25 年 3 月期業績が堅調である主な低 PBR 銘柄群

東証プライム市場の実績 PBR は、年初 1 月 4 日の 1.29 倍から、その後の株価上昇を背景に 3 月 22 日には 1.5 倍まで上昇してきた。一方、個別では 27 日時点でプライム市場全体の 38% に相当する 628 銘柄が、依然 1 倍割れの水準にある。下表には、TOPIX1000 採用 3 月決算で、QC 予想による 25 年 3 月期業績見通しが、経常利益段階で二桁増益以上の見通しである銘柄の中から、PBR が 1 倍未満の主な銘柄群を掲載した。予想配当利回りが 3% 以上で決算発表時に増配や自社株買い等の何らかの株主還元策の発表も期待される銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用3月決算でQC予想による25年3月期業績が堅調である主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	来期予想経 常利益伸率 (QC)(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
6178	日本郵政	1522.5	20.3	0.48	3.28	16.4	6.09	-1.34	2.29	6.48	11.99
4118	カネカ	3755	10.5	0.55	2.92	17.0	11.73	-2.38	0.59	2.3	1.82
3291	飯田GHD	1951.5	7.8	0.56	4.61	24.5	0.31	-1.83	-0.06	-6.36	-10.39
3861	王子HD	627.6	10.8	0.59	2.54	22.4	9.26	-0.91	4.68	7.46	7.83
3401	帝人	1370.5	32.9	0.59	2.18	80.8	6.34	-2.17	2.65	3.16	2.16
4114	日触媒	1475.5	21.7	0.61	3.04	30.0	5.02	-1.49	2.5	4.37	7.03
7240	NOK	2071	11.7	0.62	3.62	33.6	1.57	-1.95	-0.01	1.73	5.77
5901	洋缶HD	2379.5	16.8	0.63	3.78	14.0	23.76	-5.05	-4.62	-1.66	-0.85
5411	JFE	2498.5	8.3	0.65	4	21.2	5.4	-3.46	0.08	4.66	10.47
4208	UBE	2689	12.1	0.67	3.71	18.7	9.89	-1.6	3.37	6.8	11.5
6473	ジェイテクト	1423.5	12.2	0.67	2.52	11.0	20.94	-0.66	2.13	5.16	7.99
6471	日精工	860.6	30	0.67	3.48	41.9	3.77	-1.06	3.59	6.03	7.29
5713	住友鋳	4483	26.7	0.68	2.18	42.5	10.25	-0.07	6.95	7.15	6.38
6472	NTN	314.2	18.5	0.69	3.18	55.7	5.45	-1.44	1.12	8.19	11.77
4023	クレハ	2724	19.9	0.69	3.18	18.7	16.06	-2.17	0.18	-2.14	-3.92
3402	東レ	725.6	20	0.7	2.48	33.3	7.49	-1.49	2.34	1.34	-0.71
1417	ミライトワン	1861.5	12.3	0.71	3.49	20.4	14.18	-1.98	0.1	-0.98	-1.42
5233	太平洋セメ	3476	10	0.73	2.01	23.6	3.54	-2.4	4.03	8.94	18.22
8012	長瀬産	2537.5	12.8	0.74	3.15	16.0	1.54	-2.33	0.49	3.24	6.95
8309	三井住友トラ	3258	27.5	0.78	3.37	139.0	41.73	-2.48	2.18	7.12	12.28
7313	TSテック	1918	20.3	0.78	3.8	38.0	0.11	-4.12	-2.04	0.71	5.55
3880	大王紙	1170	194.6	0.78	1.36	125.3	1.79	-2.48	1.56	3.12	3.16
4043	トクヤマ	2640	10.5	0.79	2.65	28.4	16.91	-1.68	3.69	7.26	10.94
8086	ニプロ	1199	17.4	0.8	2.08	20.0	0.87	-0.99	-1.94	-0.18	3.82
8308	りそなHD	932	14.4	0.82	2.36	11.5	6.34	-1.59	5.18	11.76	15.47
7752	リコー	1341.5	18.4	0.82	2.68	26.4	1.11	-0.77	4.18	8.01	10.73
4272	日化薬	1293.5	36.9	0.82	3.47	87.6	4.76	-2.11	-0.56	-1.19	-1.49
9076	セイノーHD	2075.5	21.6	0.82	4.81	17.2	3.95	-3.47	-3.51	-4.11	-3
5938	LXIL	1861	48.5	0.83	4.83	105.4	19.51	-2.42	-3.03	-2.88	2.17
8282	ケースHD	1300	12.6	0.83	3.38	10.1	0.29	-2.14	-0.32	-0.58	-1.48
6412	平和	1980	14.2	0.83	4.04	38.3	0.49	-3.21	-3.49	-5.63	-5.44
4042	東ソー	2050.5	11	0.84	3.9	14.1	23.8	-2.34	-0.41	3.53	6.96
1803	清水建	974.5	69.9	0.85	2.05	483.8	1.68	-3.47	3.34	2.12	0.11
7259	アイシン	6157	18.4	0.86	2.76	44.0	9.86	-0.34	6.45	11.25	13.56
6923	スタンレー	2670	16.7	0.86	2.05	36.7	21.09	-1.11	0.71	-0.89	1.1
3407	旭化成	1107	19.1	0.87	3.25	31.6	3.1	-1.84	1.99	1.97	6.84
1963	日揮HD	1480	22.3	0.88	2.7	31.7	15.9	-1.82	3.39	-5.32	-9.77
5802	住友電	2335	15.1	0.89	2.65	14.2	7.35	-1.82	2.94	10.76	21.14
9031	西鉄	2462	8.7	0.89	1.62	14.1	0.09	-1.97	1.44	0.82	1.49
7966	リンテック	3110	38.6	0.9	2.82	53.0	5.6	-2.5	-1.35	4.67	12.67
6971	京セラ	2013.5	28.3	0.9	2.48	18.7	2.49	-2.73	-5.76	-5.99	-2.03
5333	ガイシ	2031	15.5	0.91	2.46	14.6	1.92	-0.56	3.11	7.12	10.15
8593	三菱HCキャ	1052.5	12.5	0.91	3.51	11.3	17.42	-2.36	0.51	2.02	5.26
5471	大同特鋼	1748.5	11.6	0.95	2.63	13.5	1.09	-2.7	-3.23	4.17	17.19
9048	名鉄	2111.5	18.8	0.96	1.18	25.9	0.11	-3.14	-1.84	-4.68	-3.32
8473	SBI	3955	36.5	0.97	4.04	10.2	9.25	-2.66	-0.25	4.28	13.61
4502	武田	4203	70.9	0.97	4.47	149.6	27.3	-3.35	-3.76	-2.96	-1.33

※指標は3/28時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

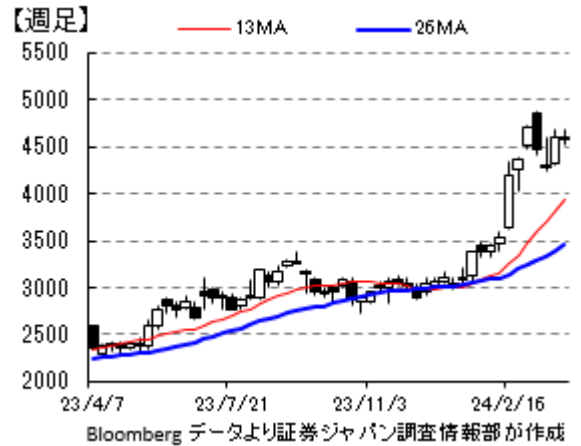
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4186 東京応化工業

信越化学、レゾナックとともに半導体の素材関連銘柄（同社はフォトレジストで世界トップ）として改めて注目されそう。今期の営業利益は前年比 18%増の 268 億円を見込む。半導体市況の改善が見込まれる他、同社製品の採用拡大などによる市場シェアの拡大、顧客の新工場稼働開始なども追い風となりそう。24/12 月期の予想配当は 58 円と 7 期連続増配が見込まれる。

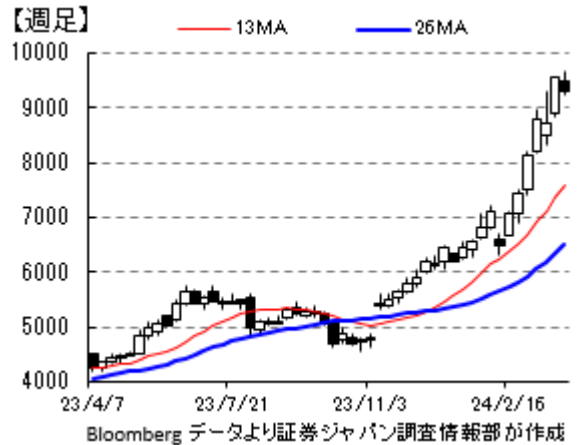
[IR 資料](#)



6622 ダイヘン

24/3 期の営業利益は前年比 6.4%減の 155 億円が見込まれる。減益の主因は、半導体関連の需要減少とみられる。ただ、25/3 期の営業利益は前年比 23%増の 185 億円と過去最高益を更新すると見込まれている（QC ベース）。省電力のニーズが高い半導体製造装置用電源や脱炭素ニーズの小型化に成功した系統用蓄電池、独溶接機大手などの買収効果や連結効果が見込まれるため。

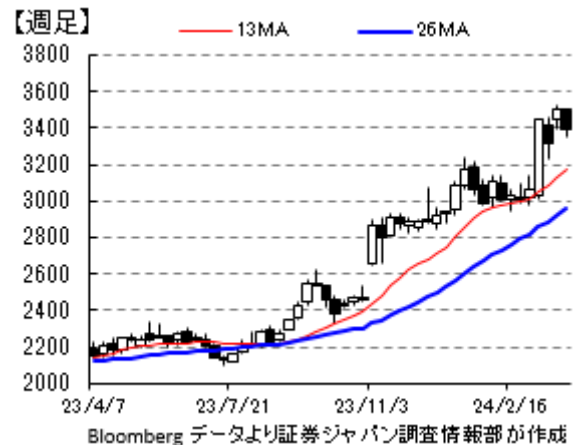
[IR 資料](#)



9532 大阪ガス

3 月 7 日に、2024 年度から 3 か年の中期経営計画を発表、2026 年度の ROE8%程度を目標とした。配当方針は、DOE3%に基づく累進配当を導入し、予想配当は 24/3 期は 72.5 円、25/3 期 95 円。また、自社株買いなど、機動的な株主還元強化も行う方針。先週末の PBR は 1 倍を割り込んでおり、今後に注目したい。

[IR 資料](#)



(増田 克実)

参考銘柄

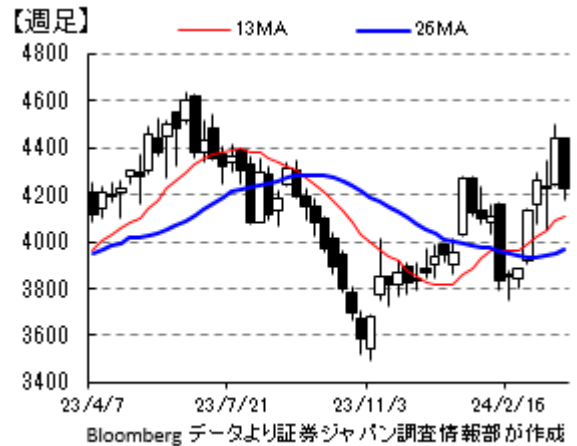
7701 島津製作所

分析・計測機器大手で、医用、半導体、航空機分野に展開している。

24年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比7.7%増の3656.2億円、営業利益が同10.8%増の507.4億円となり、4期連続で過去最高を更新した。計測機器事業は液体クロマトグラフや質量分析システム、ガスクロマトグラフが増加したほか、部品・部材不足の緩和も寄与し、同10.0%増収、6.9%営業増益となった。医用機器事業は国内で血管撮影システムの新製品が増加したものの、医療機関の投資抑制や大口案件の反動が影響した。一方、海外は血管撮影システムが増加したが、全体では同5.2%減収、

36.5%営業減益と苦戦した。産業機器事業は国内で建機向け油圧機器やEV用セラミック製造向け工業炉が伸びたものの、半導体製造装置向けターボ分子ポンプが減少した。海外では太陽電池や省エネガラスに使用する薄膜製造装置向けターボ分子ポンプが増加し、全体では同1.4%増収、13.8%営業増益となった。航空機器事業は国内では防衛分野向け航空機用搭載品が伸びたほか、海外でも航空旅客需要の拡大に伴う機体の増産で、民間航空機向け部品が伸び、同28.6%増収、327.6%営業増益と好調だった。

通期計画は据え置かれているが、営業利益の第3四半期までの進捗率は69.5%で、前年同期の67.1%をわずかながら上回っている。為替前提は1ドル143円(従来138円)、1ユーロ155円(同149円)に変更されたが、現状より依然円高の計画となっている。為替感応度はドルが売上高で15億円、営業利益で5億円、ユーロが同じく3億円、1億円で、上振れ余地のある計画といえよう。



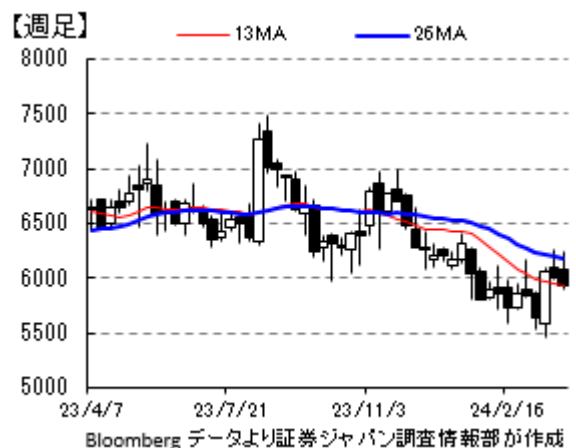
決算説明会資料



9706 日本空港ビルディング

羽田空港国内線・国際線ターミナルの賃貸・管理のほか、羽田・成田などで直営売店・免税店などを展開。

24年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比109.2%増の1590.1億円、営業利益は前年同期の93.2億円の赤字から233.3億円の黒字に転換している。第3四半期(10~12月)の羽田空港の旅客数は国内線でコロナ前の2019年比で約9割に回復し、国際線では1割弱上回る水準となった。施設面では国際線第2ターミナル施設の運用時間拡大に加え、第1ターミナルに全国の特産品を販売する「羽田産直館」、第3ターミナルには地方創生型ラグジュアリーブランドショップ「JAPAN MASTERY



参考銘柄

COLLECTION」をオープンした。また、関西空港第1ターミナルの新国際線エリアに「TASAKI」を開店した。セグメント別では、施設管理運営業は施設利用料収入が大幅に伸び、前年同期比52.0%増収、営業利益は180億円改善し、148.9億円の黒字に転換した。また、物販販売業は国内旅客数の増加や円安による免税店売り上げの増加で同208.0%増収、営業利益は前年同期の6.2億円から153.9億円に拡大した。飲食業は機内食売り上げが大きく伸びて、同75.5%増収となったが、人件費の増加などで営業損失は前年同期の11.0億円から0.58億円に改善したものの赤字が残った。

通期計画は売上高2115.0億円(前期比87.1%増)、営業利益247.0億円(前期は105.7億円の赤字)で据え置かれている。年初の航空機事故の影響等が懸念されるが、第3四半期までの営業利益の進捗率は94.4%と高く、上振れ余地がありそうだ。同社は長期ビジョン“To Be a World Best Airport”の実現に向け、25年度を最終年度とする中期経営計画を推進中。25年度の売上高2800億円、営業利益300億円を目指しており、前倒し達成の可能性もあろう。

[決算短信](#)



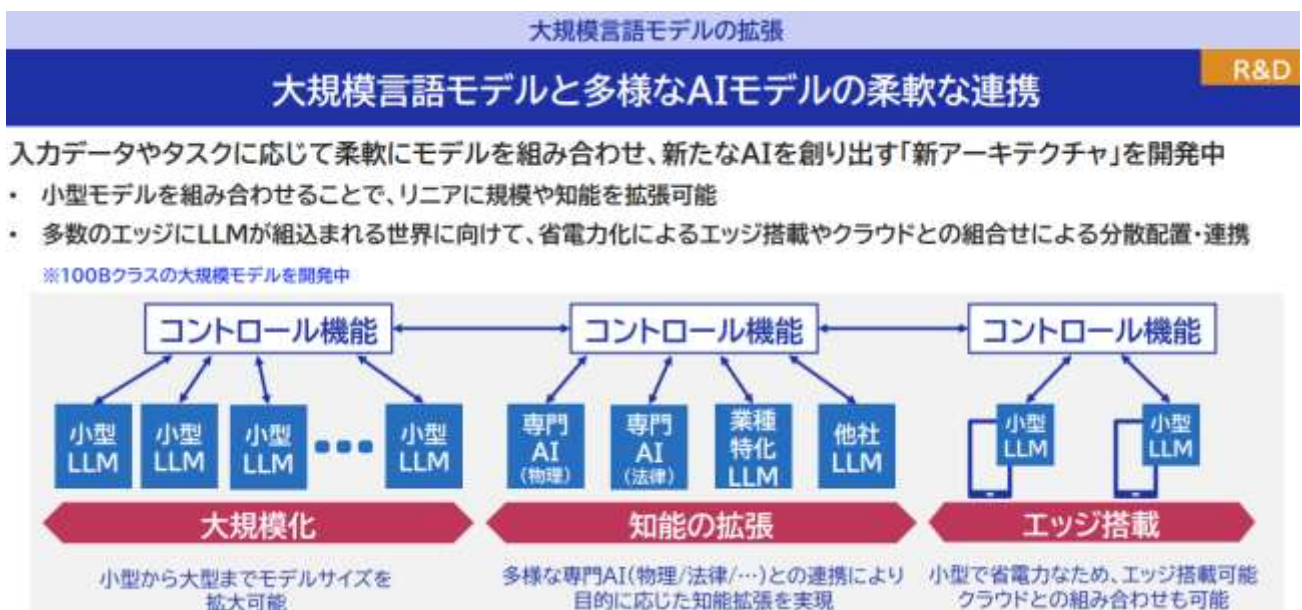
(大谷 正之)

参考銘柄

6701 NEC

昨年 12 月に「NEC Innovation Day 2023」を開催、予てより開発を進めていた LLM (large language model、大規模言語モデル) について、ことばにより未来を示し、「こと」が「みのる」ように「cotomi」と命名し、今後の NEC の目指す姿に大きな役割を果たしていくとの説明がなされた。

cotomi の特徴として、パラメーター数が 130 億と軽量でありながら日本語の長文処理能力に優れ、最大 30 万字まで同時に対応できる「小さい LLM」を掲げる (参考: GPT-3 は 1750 億)。これまでパラメーター数の多さが優秀さ示す指標の 1 つとされていたが、学習データを厳選することで、少ないパラメーター数でも同等の性能を確保できるとしている。小型 LLM のメリットとして、インターネット経由で提供されるシステムやサービス (クラウド型) を利用するのではなく、軽量を活かして、サーバーやネットワーク、ソフトなどをユーザーが管理する施設内に設置 (オンプレミス) することで、学習内容が外部に漏れるリスクがなく、ユーザーのニーズに特化させた高品質で精度の高い学習が可能となる。長文処理能力に優れることから、セキュリティの求められる業務文書や業務マニュアルなど、膨大な量の文書を扱う幅広い業務への活用を見込んでいる。さらに、独自ファウンデーションの開発により、小型 LLM を組み合わせることによる大規模化や、各種専門 AI や業種に特化させた LLM、他社の LLM との連携による知能の拡張など、規模や知能の拡張可能などが柔軟な「新アーキテクチャー」の開発を進めている。強みを持つ画像・音声技術やセンシング技術を LLM と融合させ、実世界のさまざまな事象を自律的に処理 (マルチモーダル)、各種業務をタスク分解、自律的に AI モデルの配置や連携、ネットワークやセキュリティ制御などを行い、多様な業務を自動化 (オーケストレーション機能) できるとした。2 月には、データセンターと通信することなく、スマートフォン単体でも動く cotomi を米クアルコム社と実証実験中であることを発表した。各ユーザーのプロフィールに合わせた AI チャットなどの実現を進める。



NEC Innovation Day 2023 資料より

同社の強みは長文処理能力の他、映像・音声認識技術と LLM による実世界の把握・文章化である。LLM は文字によって情報を認識するため、動画や画像からそれを詳細に説明する文章を自動で作成し、LLM が意味のある情報に変換して文章化する。さらに、強みを持つ画像認識 AI による類似性判定技術と位置推定技術を組み合わせることにより、例えば災害対策ソリューションでは、続々と提供される膨大な画像から被災状況と位置を番地レベルで特定。LLM との融合により、言葉での被災規模や状況の整理を実現し、初動を迅速化できるとしている。

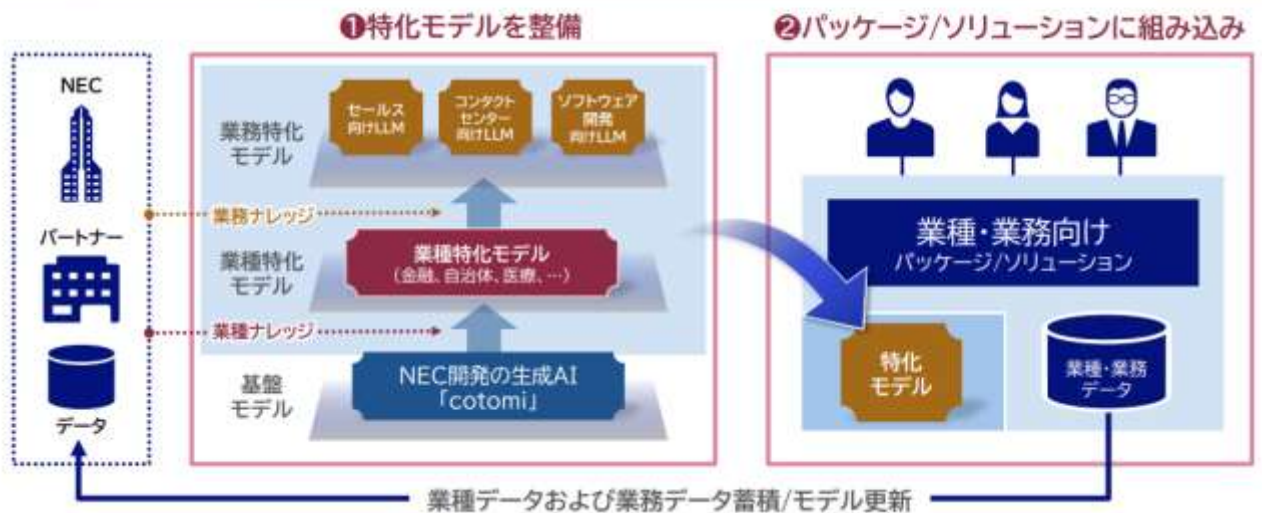
参考銘柄

cotomi による個別の活用例として昨年は、医師業務向けの電子カルテや医療文書の自動作成、金融業界向けの商品・事務マニュアルを掲載した照会応答機能の開発による商品規定や事務処理ルール照会といった内務的な業務の効率化、自治体向けの保有データの学習から業務効率化の検証などを実施。記録業務負荷削減や業務の効率化が図られた。それらの結果を踏まえ、今期は、業種・業務特化モデルを整備して業務パッケージやソリューションに組み込む業界展開を開始、パートナー企業との提携による cotomi を活用したビジネス展開を拡大させる。現段階で cotomi は日本語と英語の対応のみであるが、小型 LLM としての省電力が注目され、既に複数社からの引き合いがあるという(2023 年 12 月時点)。3 年間で売上 500 億円を目指す。

NEC 生成 AI ビジネス拡大シナリオ

NEC Innovation Day 2023 資料より

NEC開発の生成AI「cotomi」をベースに、業種ノウハウを活用 ①特化モデルを整備し、②パッケージ/ソリューションに組み込む

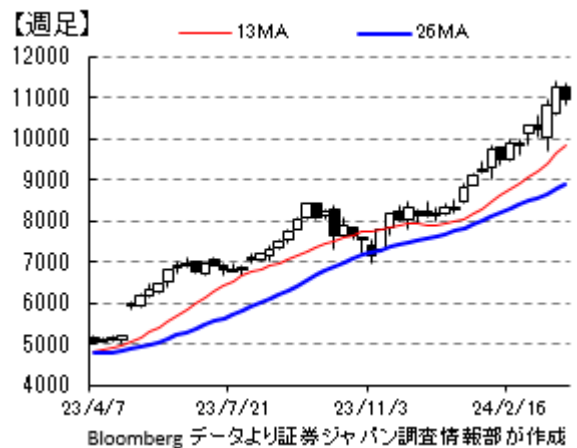


小型 LLM として国内では他に、NTT がパラメーター数 6 億と 70 億の「tsuzumi」を開発している。小型 LLM は、ユーザー企業がセキュリティの観点から自社のオンプレ環境で利用したいニーズに応えたもので、ユーザーとしてはコストの削減も図ることができ、LLM 提供側は専用のハードも合わせて販売できるメリットも大きいと言えよう。また、ソフトバンクは子会社の SB Intuitions にて GTP-3.5 にほぼ近い 3500 億の LLM の開発を進めている。ちなみに、GTP-4 のパラメーター数は約 100 兆と言われている。

[NEC Innovation Day 2023](#)



[IR 資料](#)



(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

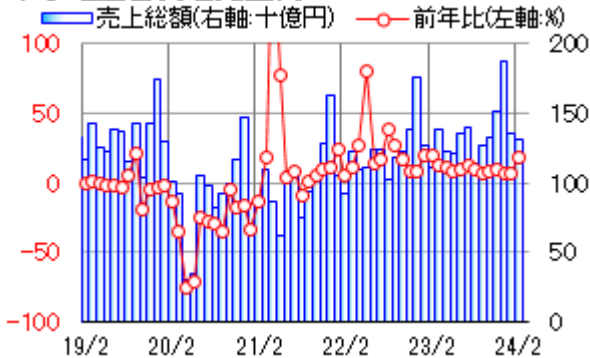
<国内スケジュール>

- 4月1日(月)
3月日銀短観(8:50)
3月新車販売(14:00、自販連)
上場 タスキホールディングス<166A>東証グロース
- 4月2日(火)
3月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 4月3日(水)
特になし
- 4月4日(木)
日銀支店長会議、4月さくらリポート(日銀)
3月車名別新車販売(11:00、自販連・全軽協)
上場 アズパートナーズ<160A>東証スタンダード
- 4月5日(金)
2月家計調査(8:30、総務省)
2月消費動向指数(8:30、総務省)
2月景気動向指数(14:00、内閣府)

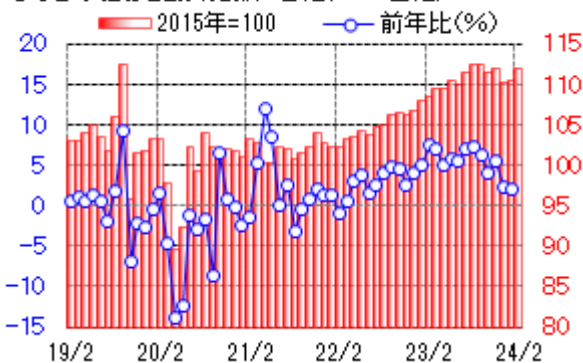
<国内決算>

- 4月1日(月)
15:00~ しまむら<8227>
【1Q】ネクステージ<3186>
- 4月2日(火)
時間未定 スギHD<7649>
- 4月4日(木)
時間未定 アダストリア<2685>
【3Q】クスリのアオキ<3549>
- 4月5日(金)
時間未定 安川電<6506>

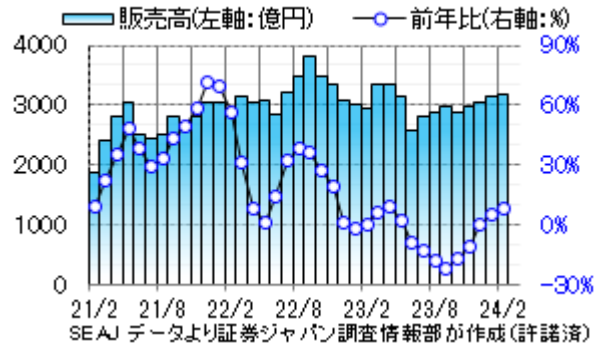
東京地区百貨店売上高



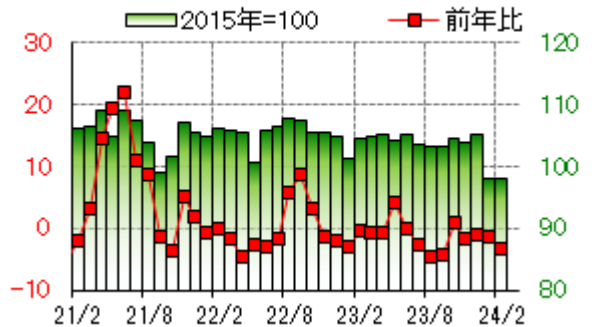
小売業販売額(指数:右軸、%:左軸)



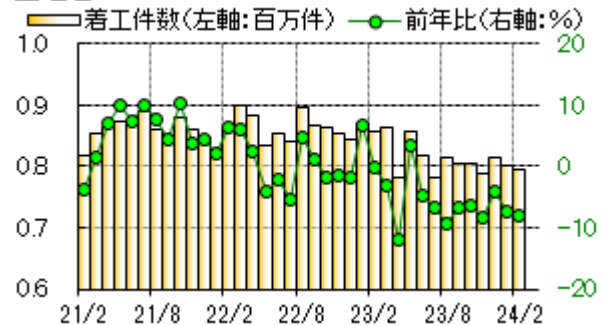
【参考】直近で発表された主な国内経済指標
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



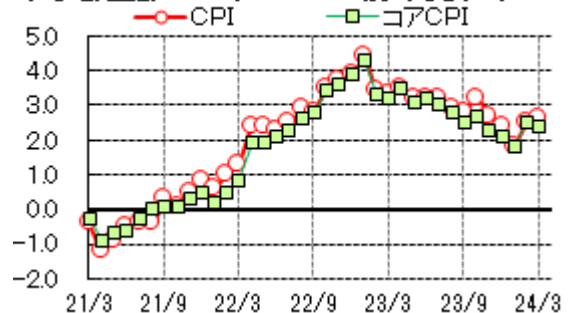
鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



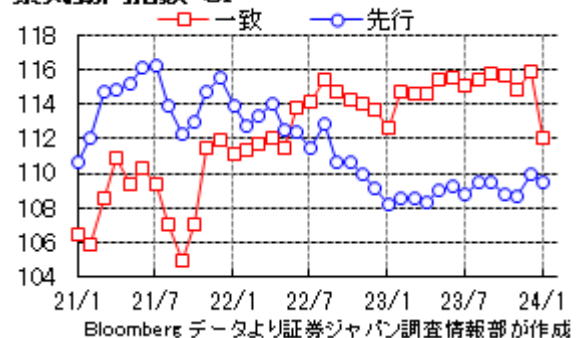
住宅着工



東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



景気動向指数 CI



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

4月1日(月)

- 中 3月財新・製造業PMI
- 米 3月ISM製造業PMI
- 休場 英、独、仏、スイス、ベルギー、伊、オランダ、
スペイン、香港、豪州、NZ、南ア(イースター)

4月2日(火)

- 独 3月消費者物価
- 米 2月製造業受注
- 米 2月雇用動態調査
- 米 3月新車販売

4月3日(水)

- 中 3月財新・サービス業PMI
- 欧 3月ユーロ圏消費者物価
- 欧 2月ユーロ圏失業率
- 米 3月ISMサービス業PMI
- OPECプラス合同閣僚監視委

4月4日(木)

- 米 2月貿易収支
- 休場 中国、台湾、香港(以上清明節)

4月5日(金)

- 欧 2月ユーロ圏小売売上高
- 米 3月雇用統計
- 休場 中国、台湾(以上清明節)

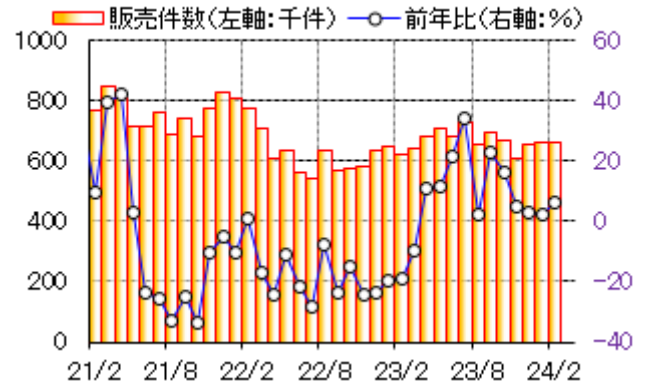
4月7日(日)

- NZ冬時間入り(日本との時差+3時間)
- 豪NSW州など冬時間入り(日本との時差+1時間)

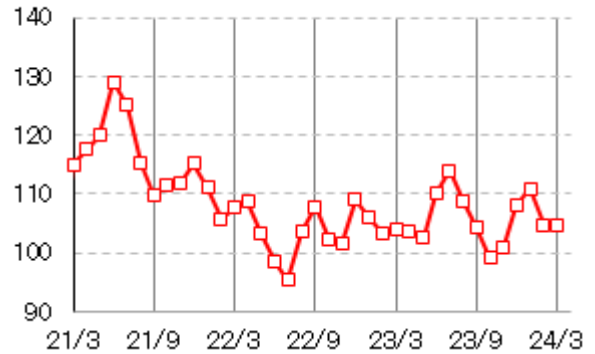
<海外決算>

特になし

【参考】直近で発表された主な海外経済指標
米新築住宅販売(左軸、千戸)



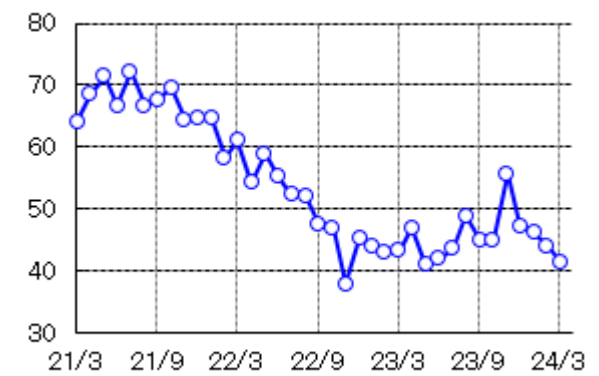
米消費者信頼感指数 1985年=100



米シカゴ購買部協会消費者信頼感指数(速報含む) 1966年=100



米シカゴ購買部協会景気指数

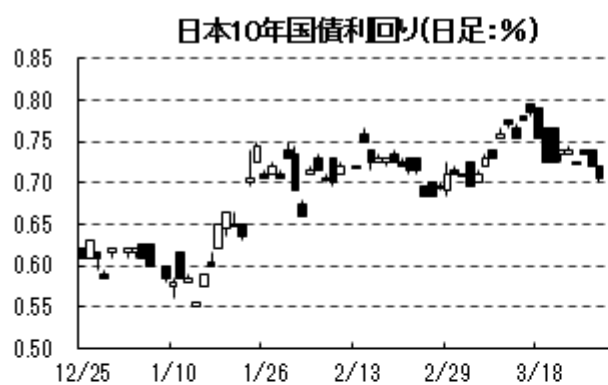
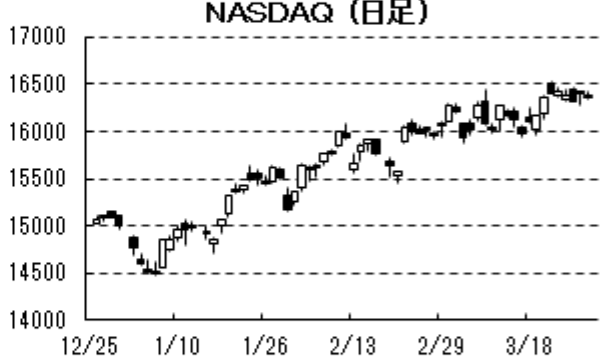
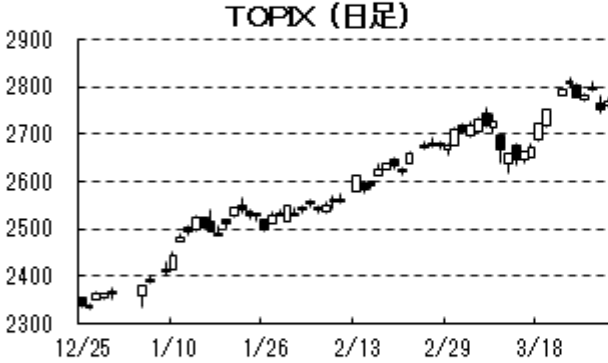


Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

3/29 15:48 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2024年3月29日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2024年3月29日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

- 国内上場投資信託（ETF）のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

- 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について
 - 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。

- 国内株式のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

- 国内株式の手数料など諸経費について
 - 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等 加 入 協 会 当 社 が 契 約 す る 特 定 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 務 に 係 る 指 定 紛 争 解 決 機 関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
--	--

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。